

R3年度 事業名	母子保健相談指導事業
R2年度 事業名	母子保健相談指導事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	保護者がわが子の成長、発達を正しく理解し、育児不安やストレスの軽減を図る。					
	概要	母子の健康に関する各種保健教育・相談・指導を行い、母親と乳児の健康保持と増進を図る。					
	コロナ対応 の取組	(R3年度)(R4年度)集団となるような相談の場はできるだけ避け、感染症拡大防止策を講じながら個別相談を中心に電話相談や訪問、来所相談等で相談業務を行う。					
	法令 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	保育所や公民館等地域での成長や発達の相談や保護者の育児不安・ストレスの軽減に努める。相談には専門職が当たる。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	母子総合相談事業開催回数		回	目標値	60	60	48	48	48
				実績値	68	60	92		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
				目標値					
				実績値					
				達成率					
	計算 根拠								
	母子総合相談事業参加者数		人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績値	1,031	1,160	1,498		
	計算 根拠	H28よりアイアイ親子サポートセンターを開設したことにより、母子の総合的総合相談として利用者増となった。							
				達成率	85.9	96.7	124.8		
				実績値					
			ランク	B	A	A			
前年度 ランク									
B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,649	1,326	1,145	576	888		事業タイ	単独事業
	決算額	1,515	1,180	286	168			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	26,022	888	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	888

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	2.07
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> はい	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5		今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	②事務改善 評価点数の合計 13 / 20 A	
①必要性 評価点数の合計 16 / 16 A			

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 統合
取組内容	今年度も引き続き幼児健診時の歯科衛生士による指導は個別指導で実施する。コロナ禍ということもあり、集団での相談の場を設けることは難しいため、昨年に引き続き電話や来所、訪問等での個別の相談を中心に実施し、親子のニーズに合った相談方法をとっていく。
来年度へ向けて	<p>R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため歯科衛生士による集団指導を中止していたが、11月より個別相談という形で相談指導を再開した。それまでは保健師も口腔衛生について指導を行っていたが、より専門的な視点での指導を行えるようになった。コロナ禍ということ、地区の子育てに関する事業が中止になり、保健師が参加する機会がなかった。電話や来所での個別相談を中心に、相談が必要な親子にはきめ細かな対応ができた。</p> <p>R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、歯科衛生士や栄養士による集団での相談を中止し、個別相談を中心に実施した。令和3年度も引き続き個別相談を中心に実施している。 出産施設である医療機関で実施されていた両親学級が中止・規模縮小され、育児についての十分な練習や心構えができない中で不安を抱えながら出産、育児をする親の声が聞かれている。また、令和3年度は月に2回夜間の妊娠届出受付を開始し、就労していてもゆとりをもって相談ができるような体制づくりを構築し、夫婦で来所するなど利用がみられている。 <p>実績と課題を踏まえたR4年度の変更点</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団での指導、相談は難しい状況であり、個別対応(電話、来課、訪問)を充実させていく。また市における両親学級の実施を検討する。相談指導事業の実施にあたっては健康づくり課だけでなく、子育て支援課、社会福祉課、子育て支援センター等関係各所と連携して支援を行っていく。</p>
	R4方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	母子保健相談指導事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円):
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	子ども口腔衛生事業
R2年度 事業名	子ども口腔衛生事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1961	終了年度	9999
	目的	虫歯の子防、虫歯や口腔内の異常の早期発見、早期治療を行う。					
	概要	歯科医師による歯科診察および歯科衛生士による幼児への歯磨き指導を行う。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) コロナ感染症拡大に伴い、一事業を中止したが、3密を避けるため、個別相談を中心に再開した。 (R3年度) 引き続き、現在の形態で実施し、子どもの口腔衛生事業を推進する。 (R4年度) 引き続き診察時や診察待機時の感染症対策に留意し、子どもの口腔衛生事業を推進する。					
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	幼児健診時に歯科医師による診察を行う(鯖江市歯科医師会に委託)			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	歯科健診(1歳6か月児、3歳児健康診査時)	人	目標値		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績値		1,153	1,088	1,309		
	小学校・中学校での歯科保健指導(H23から中学校のみ)	回	目標値		20	0	0	0	0
			実績値		19	0	0		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	歯科健診受診率		目標値					100	100
			実績値				100		
計算 根拠	幼児歯科健診受診者/健診受診者数	達成率				100			
		実数値			1309/1309				
虫歯のない小学1年生の割合	%	目標値		50	50	50	50	50	
		実績値		54.1	50.5	48.5			
計算 根拠	虫歯のない小学1年生 ÷ 1年生数	達成率		108.2	101.0	103.0			
		実数値		371/686	333/659	319/619			
		ランク		A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	462	407	288	1,273	1,184	事業タイ	単独事業
	決算額	402	402	141	1,273		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	74,748	1,165	
2	4	1	1	202	母子保健事業費	26,022	19	
3								
4								
5以降								
							合計	1,184

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.04
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
 幼児健診では鯖江市歯科医師会に委託し歯科健診を行う。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本年度も「歯の健康フェスタ」が中止になり、健診以外の口腔衛生に関する啓発の場がなくなってしまった。そこで出務いただく歯科医師と健診等でどのようなことを啓発していくのが有効かを検討していく。

来年度へ向けて
 R2年度はコロナ禍ということもあり、どのようにすれば安全に健診が実施できるかを歯科医師とともに検討し実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 幼児健診の歯科診察時間は5分程度であり、歯科医師から詳しく口腔の状態を聞くことが難しい。歯科衛生士とも連携し、健診結果をわかりやすく伝える工夫が必要である。また、虫歯保有者は1人で何本も保有しているケースが多く、生活習慣を含め丁寧な指導が必要になる。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 健診票に記載されている専門用語(「反対咬合」等)を解説した資料があると保護者にもわかりやすく伝えることができると思うため、歯科医師会と協働し資料作成を検討する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	こんにちは赤ちゃん事業
R2年度 事業名	こんにちは赤ちゃん事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	心身の状態が不安定になりがちな出産後の時期に、母子が社会から孤立することを防ぎ、乳児の安全な育成環境の確保を図る。					
	概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師または助産師が訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行う。					
	コロナ対応の取組	(R2年度) 訪問を見合わせた時期は全数電話による育児相談対応、配布資料の郵送、質問票による産婦のストレスチェックおよび支援、体重計の無料貸し出しを実施。福井県緊急事態宣言解除後は、職員および母子の体調チェックや物品の消毒、マスクの着用等感染防止対策を講じた上で訪問を再開した。 (R3年度) 訪問を見合わせた時期は、配布資料の郵送、質問票によるストレスチェックおよび支援、体重計の無料貸出を実施。職員および母子の体調チェックや物品の消毒、マスクの着用など感染防止対策を講じた上で訪問を実施。 (R4年度) 引き続き、R3年度同様の感染対策を講じ、安全な実施に努める。					
法令 根拠	子ども・子育て支援法	実施 形態	内容	保健師、助産師による新生児訪問により育児支援情報の提供を行う。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産師)		人	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	12	12	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	声かけして訪問した率		%	目標値	100	100	100	-	-
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	乳児のいる家庭の訪問件数/乳児のいる家庭の数		達成率	100	100	100		
				実数値	580/580	551/551	489/489		
声かけして訪問した率		%	目標値				100	100	
			実績値						
計算 根拠	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月までの乳児のいる家庭の数 ※2021～		達成率						
			実数値						
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,907	1,968	1,766	1,788	1,748		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,907	1,968	1,612	1,710			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	26,022	1,748	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,748

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども・子育て支援交付金(国1/3県1/3)	1,166
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,166

事業要員	正規職員	0.95
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	
①必要性 評価点数の合計	15 / 16 A	②事務改善 評価点数の合計
		13 / 20 A

ACTION

今年度	R3方向性⇒	事務改善
	取組内容	令和2年度から健康づくり推進員による訪問を廃止したため、助産師または保健師による訪問で母子の全数把握を徹底していく。また、より質の高い支援を提供できるよう課内で定期的な連携会議を行い、普遍的な相談内容については統一した情報提供ができるよう課内で蓄積していく。
来年度へ向けて	R2年度の実績	令和2年度は、感染症対策を講じた上でこんにちは赤ちゃん事業を実施した。(実施率100%) 県内の感染状況により訪問を延期した時期(令和2年4月〜5月)は、対象家庭全数に助産師が電話し、産婦の不安や悩みに対応した。また、訪問で配布する資料を郵送し、アンケート返送にて産婦の精神状態を把握し、必要に応じて支援した。 乳児用体重計の無料貸出しを実施した。(利用者:7件)
	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題	訪問率は100%ではあるが、訪問拒否や転出、母子と直接面会ができない場合もあるため、特にコロナ禍においては母子が社会から孤立することを防ぐため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭と接触を図る必要がある。また、若年、高齢、双子、メンタル不調等の育児不安や負担が増大するリスクの高い人が増えており、継続的な支援が求められている。
	実績と課題を踏まえたR4年度の変更点	現在出生届出時に保護者に提出を求めている「出生連絡票」に基づき、訪問等早期の対応に努めているが里帰り出産や出生の手続きの過程で「出生連絡票」を受領できないケースがある。今後特に支援が必要な方に早期に対応できるよう、「出生連絡票」を確実に受領する工夫をする。R4に向けては妊娠届出時での説明を一層工夫するとともに、電子通信を活用した提出方法等により保護者が提出しやすいよう改善に努める。
	R4方向性⇒	事務改善

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	1歳6か月児健康診査事業
R2年度 事業名	1歳6か月児健康診査事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1978	終了年度	9999
	目的	1歳6か月児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の良い理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。					
	概要	1歳6か月児を対象に、集団健診を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)R2.4~6月、8月は延期した。再開後は、対象者に対して自宅での体調チェックを依頼し、来館時の検温、受付時間を区切る、人数の制限、接触が最小限になるような動線の工夫、マスク着用、職員のフェイスシールド着用等の感染防止対策を講じた。 (R3年度)R3.5月は延期した。対象者に対して自宅での体調チェックを依頼し、来館時の検温、受付時間を区切る、人数の制限、接触が最小限になるような動線の工夫、マスク着用、職員のフェイスシールド着用等の感染防止対策を講じた。 (R4年度)引き続き、R3年度同様の感染対策を講じ、安全な実施に努める。					
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	成長・発達について、専門職による計測、検査、診察、指導、相談を実施する。必要に応じて、医療機関や乳幼児育成指導事業の紹介を行う。			
現在	民間等委託(一部)						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
健康診査実施回数		回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	22	26		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
健康診査受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	98.7	97.1	97.5		
計算 根拠	受診者数/対象者数×100	達成率	98.7	97.1	97.5			
		実数値	544/551	530/546	657/674			
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,362	2,365	2,368	2,348	1,985		事業タイ	単独事業
	決算額	2,361	2,125	2,083	2,348			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	74,748	1,985	
2								
3								
4								
5以降								
合計							1,985	

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.75
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
コロナ禍においても安心・安全に1歳6か月児健診が実施できるよう、引き続き感染症対策を徹底し、受診率の維持・向上を図る。また、県内の感染状況を勘案し、延期した場合にはできる限り早急に振替日の調整を行い、滞りなく健診を実施する。健診の関わるスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応や、適切な医療・福祉サービスへ繋げるための対応ができるようスタッフ研修会を実施し、マニュアルを整備する。

R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
・新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控え
・対象児や家族が感染者、濃厚接触者になった場合や、海外・県外への往来がある場合の対応
・精度管理

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
適切な時期に受診できるように、県内の感染状況を鑑み受診勧奨を行う。健診にかかわるスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応や、適切な医療・福祉サービスへ繋げるための対応ができるようマニュアル化し、精度管理を行っていく。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	3歳児健康診査事業
R2年度 事業名	3歳児健康診査事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	3歳児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。					
	概要	3歳児を対象に、集団健診を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)R2.4~5月、8月は延期した。再開後は、対象者に対して自宅での体調チェックを依頼し、来館時の検温、受付時間を区切る、人数の制限、接触が最小限になるような動線の工夫、マスク着用、職員のフェイスシールド着用等の感染防止対策を講じた。 (R3年度)R3.5月は延期した。再開後は、対象者に対して自宅での体調チェックを依頼し、来館時の検温、受付時間を区切る、人数の制限、接触が最小限になるような動線の工夫、マスク着用、職員のフェイスシールド着用等の感染防止対策を講じた。 (R4年度)引き続き、R2年度同様の感染対策を講じ、安全な実施に努める。					
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	問診、計測、内科診察、歯科診察、個人相談、尿検査、視聴覚検査			
現在	民間等委託(一部)						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
健康診査実施回数		回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	22	26		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
健康診査受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.3	99.5	97.9		
計算 根拠	受診者数/対象者数×100	達成率	99.3	99.5	97.9			
		実数値	609/613	558/561	652/666			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,007	2,949	3,172	2,869	2,863		事業タイ	単独事業
	決算額	2,993	2,727	2,823	2,869			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	74,748	2,863	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,863

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.77
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
コロナ禍においても安心・安全に3歳児健診が実施できるよう、引き続き感染症対策を徹底し、受診率の維持・向上を図る。また、県内の感染状況を勘案し、延期した場合にはできる限り早急に振替日の調整を行い、滞りなく健診を実施する。
健診の関わるスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応や、適切な医療・福祉サービスへ繋げるための対応ができるようスタッフ研修会を実施し、マニュアルを整備する。

R2年度の実績
感染症対策を講じた上で、3歳児健診を年26回実施した。令和元年度分の繰り越しとして2回分多く実施した。
保育施設との連携を図るために、書面にて情報連携する仕組みを整備した。(さばえっこ連絡票)
また、未受診者に対しては児童虐待防止の観点から家庭訪問や所属している保育施設との連携を図り、全数把握を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
・新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控え
・対象児や家族が感染者、濃厚接触者になった場合や、海外・県外への往来がある場合の対応
・精度管理

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
適切な時期に受診できるように、県内の感染状況を鑑み受診勧奨を行う。
健診にかかわるスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応や、適切な医療・福祉サービスへ繋げるための対応ができるようマニュアル化し、精度管理を行っていく。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	乳児一般健康診査事業
R2年度 事業名	乳児一般健康診査事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳児の月齢に応じた発育、発達、栄養状況を確認し、異常の早期発見、治療および必要な指導を行う。				
	概要	対象者(1か月児、4か月児、9～10か月児とその保護者)に受診票を交付し、県内医療機関で個別健診の方法により実施する。				
	コロナ対応 の取組	(R3年度) コロナ禍においても健診受診が重要であるという国からの情報提供を行い、安心して健診が受けられるように努めた。 (R4年度) 引き続き、必要時情報提供等を行い、受診率の維持・向上に努める。				
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	専門の医療機関において発達の節目に健康診査を委託。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	健康診査受診票交付対象数(1か月児)		人	目標値	600	600	600	600	600
				実績値	561	557	525		
	健康診査受診票交付対象数(4か月児)		人	目標値	580	600	600	600	600
				実績値	600	573	527		
	健康診査受診票交付対象数(9～10か月児)		人	目標値	580	580	580	580	580
				実績値	574	602	566		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	乳児一般健康診査平均受診率		%	目標値	98	98	98	98	98
				実績値	98.7	96.6	96.3		
	計算 根拠	1か月児・4か月児および9～10か月児健康診査の合計受診者数/合計 受診票交付対象者数		達成率	100.7	98.6	98.3		
				実数値	1735/1757	1673/1732	1558/1618		
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	10,081	9,923	9,941	10,481	10,536		事業タイ	単独事業
	決算額	10,081	9,446	9,492	9,053			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	74,748	10,536
2							
3							
4							
5以降							
合計							10,536

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.29
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒

今年度取組内容
今年度は受診票を確認し、担当者間でフォローの方向性について検討している。支援が必要な親子については、担当者から電話等で近況を確認し、健康づくり課で実施している相談事業や子育て支援センターにいる等を紹介し、各所で連携できるようにしている。児の成長発達を確認する大切な健診であることから、未受診者には受診干渉を行っていく。

R2年度実績
R2年は未受診者が多く、その一因としてコロナ禍での受診控えがあった。未受診者に対しては担当者から健診の必要性を説明し、受診してもらうように促した。また、要フォロー親子の未受診ケースも数件あったが、要フォロー親子は電話がつながりにくく担当者だけではなく、ケース関係者にも未受診であることを情報提供し、各所からの声かけを行っていく必要性を感じた。健診結果からフォローが必要と認められた場合には電話等で状況確認を行い、適宜各種相談会へ勧誘や訪問を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、乳幼児健診が未受診となったり、受診が遅れるケースがあった。ウイズコロナ時代に向け、再度乳児健診の重要性を周知し、適切な時期に安全に健診が行えるようにする必要がある。また、未受診者や健診でフォローが必要となった児に対しては包括的な関わりを継続できるように情報連携を円滑に行うことが必要である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
医療機関から返送された受診票の処理を早期に行い、未受診者へ電話等による受診勧奨を行う。また、新生児訪問等の際には乳児健診の重要性について保護者に説明し、適切な時期に受診を行えるようにする。また、新生児聴覚スクリーニング検査事業(3670)を本事業に統合する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	妊婦一般健康診査事業
R2年度 事業名	妊婦一般健康診査事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	妊娠中の異常の早期発見と予防、胎児の健康状態の把握、B型肝炎の母子感染防止など、妊娠期における健康管理を支援する。					
	概要	妊婦届を提出した妊婦に対し、受診票を交付し、県内の医療機関において全ての妊婦に対し、14回を限度として公費負担の妊婦健診を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R3年度) コロナ禍においても妊婦健診受診の重要であるとの国からの情報提供を行い、安全に安心して受診できるよう努めた。(R4年度) 必要時情報提供等を行い、受診率の維持向上に努める。					
法令 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	公費負担により、県内の医療機関と委託契約し実施する。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	妊婦一般健康診査受診票交付数		人	目標値	700	700	700	700	700
				実績値	659	610	595		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	妊婦一般健康診査受診率		%	目標値	85	85	85	85	85
				実績値	101.3	101.7	97.3		
	計算 根拠	年度内受診件数/(14回分×受診票交付数) の受診票平均使用枚数により、H29からは分母を11回分×受診票交付数とする。		1人当たり	達成率	119.2	119.6	114.5	
				実績値	7341/7249	6825/6710	6349/6545		
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	55,644	55,640	55,681	58,935	56,300		事業タイ	単独事業
	決算額	50,844	55,535	52,634	52,141			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	74,748	56,300	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	56,300

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.24
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
妊婦健診受診券の発行に際しては全数面接を行い、気がかりな妊婦を見逃さないようにしている。要フォロー妊婦については受診券の返信をもって受診状況を把握し、未受診の場合には早急に対応する。妊娠期からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに相談できる場所という認識を持ってもらえるようにする。令和2年度より新生児聴覚スクリーニング検査の助成が始まったため、必ず検査を受けるように周知徹底する。

来年度へ向けて R2年度の実績
令和2年度の妊娠届出数(転入含む)は595件であり、その全数で面接を行った。面接の際は、アイアイ親子サポートセンターのチラシを配布し、周知を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
面接に関しては全数実施できており、受診券の返信から未受診者の把握及び対応ができています。今後も妊婦健診受診券発行時にはアイアイ親子サポートセンターや新生児聴覚スクリーニング検査の周知徹底をする。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
面接の際には確実に妊婦健診を受診するよう伝え、未受診者の減少に努める。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	予防接種事業
R2年度 事業名	予防接種事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1951	終了年度	9999
	目的	予防接種による免疫の獲得により、感染症の流行的な発生を未然に防止する。					
	概要	定期の予防接種として、ロタウイルス、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、麻しん風しん1期・2期、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施する。 任意の予防接種で、成人の風しん予防接種費用の一部助成を実施する。					
	コロナ対応 の取組	コロナ禍のため受診控えによる接種率の低下も見られたが、医師会とも連携し、必要な予防接種を受けることができるよう市民に情報提供を行った。R4年度も引き続き必要時に情報提供等を行い、接種率の維持・向上に努める。					
	法令 根拠	予防接種法、感染症予防法	実施 形態	内容	対象者への通知や接種勧奨は、市で実施。接種については、市内指定医療機関、県内 広域での委託契約を結び実施。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	個別予防接種 指定医療機関数		医療機関	目標値	185	185	185	185	185
				実績値	179	180	185		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	予防接種接種率		%	目標値	90	90	90	95	95
				実績値	94.1	92.2	96.5		
	計算 根拠	受診者数/対象者数×100(H25から、日本脳炎特例者第1期の積極的勧奨が行き渡ったことで、対象者を含んでいる。また、H26.10.1から定期接種となった水痘および、H28.10.1から定期接種となったB型肝炎の通知対象		達成率	104.6	102.4	107.2		
				実数値	15,465/16,442	14,733/15,978	15,350/15,903		
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	153,900	163,198	174,428	193,191	183,495		事業タイ	単独事業
	決算額	151,922	162,820	163,778	192,478			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	201	予防接種費	183,493	183,495	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	183,495

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	感染症予防事業費等補助金	5,621
2		
3		
4		
5以降		
合計		5,621

事業要員	正規職員	0.537
	臨時・嘱託	0.333
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	②事務改善 評価点数の合計 13 / 20 A	
①必要性 評価点数の合計	16 / 16 A		

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 維持
取組内容	<p>子どもの予防接種について、引き続き幼児健診や就学時健診等において未接種者への勧奨に努め、接種率向上を図る。接種券発送の事務を改善し簡素化を図る。</p> <p>高齢者インフルエンザ予防接種については、接種券を予診票と兼ねるようシステム改修を実施することで、書式の簡素化によるサービスの向上および医療機関等の事務軽減を図る。</p> <p>成人男性の風しん抗体検査・予防接種については健診と合わせての抗体検査の実施を推奨する。妊娠届時のPRや職員の抗体検査受検についても勧奨を行い、受検率、接種率向上を図る。</p>
来年度へ向けて	<p>R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題</p> <p>子どもの予防接種については、接種率を95%以上を目指し、集団感染の拡大防止に努める。課題としては、保護者の接種忘れがあるため、未接種者勧奨を個人通知及び健診等での声掛けを行う。新型コロナウイルス感染拡大による接種控えへの対策としては、電話指導・訪問等で接種勧奨を行う。なお、接種券発送事務や予防接種の問い合わせ事務については、改善し簡素化を図る。</p> <p>成人男性の風しん第5期については、抗体検査率は24.5%、予防接種率は72.4%であった。健診と併せての抗体検査の実施を推奨する。広報等で抗体検査の勧奨を行い、さらに、予防接種の未接種者には勧奨通知を行う。</p> <p>B類予防接種のうち高齢者インフルエンザ予防接種の予診票については、令和元年度から県内広域接種化されたにも拘らず個別送付していないため、県内の各医療機関への発送事務等が煩雑であった。このため、令和2年度には予診票と接種券を兼ね個別送付することとしたが、葉書から封書になったことによる封入封滅事</p> <p>実績と課題を踏まえたR4年度の変更点</p> <p>電子通信等の利用やアウトソーシングの活用により事務の軽減化を図る。</p>
R4方向性⇒	事務改善

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	保健対策推進事業
R2年度 事業名	保健対策推進事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の自主的、主体的な健康づくりを推進する。				
	概要	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)健康づくり推進協議会 開催中止(※保健計画関連部分)書面对応、健康づくり推進員活動 定例会を中止し書面での説明およびSNSを活用した情報発信、さばえ食と健康・福祉フェア 開催休止。 (R3年度)健康づくり推進協議会は書面やオンライン会議を検討。また、健康づくり推進員活動は対面式の活動を縮小しSNSによる情報発信を検討。さばえ食と健康・福祉フェア事業は休止。				
法令 根拠		実施 形態	内容	健康づくり推進員の活動。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	健康づくり推進員の委嘱	人	目標値		303	300	300	280	270
			実績値		303	297	280		
	食と健康・福祉フェアの開催	回	目標値		1	1	1	-	-
			実績値		1	1	-		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	食と健康・福祉フェアの参加者数	人	目標値		2,400	2,400	2,400	-	-
			実績値		2,600	2,700	0		
	計算 根拠	食と健康・福祉フェアについては、当面、休止とする。	達成率		108.3	112.5	-		
			実数値						
			ランク		A	A	-		
	前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍で、「食と健康・福祉フェア2020」が開催休止となった。							

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	1,983	1,983	996	1,147	1,303	事業タイ	単独事業
	決算額	1,983	827	996	944		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	102	委員報酬	250	250	
2	4	1	1	201	保健衛生事務諸経費	938	114	
3	4	1	1	204	市町村保健対策推進事業費	1,099	939	
4								
5以降								
							合計	1,303

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	1.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
健康づくり推進員と愛育会との活動の違いが不明確であるため、少しずつ区長会や地域の地区組織が理解できるよう活動の内容の見直しや次年度の交代者の引継ぎがスムーズにできるよう協議・検討する。

R2年度の実績
健康づくり推進協議会の開催 1回(書面)、健康づくり推進員の委嘱 280人、さばえ食と健康・福祉フェアの参加者数 開催休止

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
対面式での会議、講座参加や戸別訪問など、人が集まる場となるため、コロナ対策を行う必要がある。
さばえ食と健康・福祉フェアについては、R2に引き続きR3も実施を見合わせた。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
健康づくり推進員活動についてはコロナ対策を徹底した上で活動を継続していく。また、さばえ食と健康・福祉フェアは休止し、コロナ禍の状況を見ながら、市民の健康づくりの啓発を担う代替案を検討する。

R4方向性⇒ **内容拡大**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	「さばえ食と健康・福祉フェア」は、事業休止。 市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R4年度事業名	「さばえ食と健康・福祉フェア」は、事業休止。 市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	休日当番医制運営事業
R2年度 事業名	休日当番医制運営事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1975	終了年度	9999
	目的	在宅当番医制の普及、定着を図る。					
	概要	祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	医療法 民間等委託(全部)	実施 形態	内容	市民が安心して適切な医療サービスを受けられるよう、祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	開設日数		日	目標値	73	76	72	72	72
				実績値	73	76	72		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	休日診療対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	休日診療開設実施医療機関数/休日診療開設予定医療機関数		達成率	100	100	100		
				実数値	146/146	152/152	144/144		
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,326	3,327	3,361	3,395	3,381		事業タイ	単独事業
	決算額	3,326	3,326	3,361	3,395			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	301	救急医療対策事業費	3,381	3,381	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,381

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
市民の健康を守るため、救急医療は重要であり、また市民からのニーズも高い。
現在、鯖江市医師会と市が連携し、定着している休日当番医制の周知を図っていくとともに、今後も維持し、市内の救急医療体制の確保に努める。

R2年度の実績
開催日数 72日

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
病院群輪番制病院(第二次救急医療体制)の負担を軽減するため、広報やHPなどで、市内の初期救急医療体制の周知をはかっていく。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市医師会運営費補助金
R2年度 事業名	鯖江市医師会運営費補助金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	医師会員の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の健康管理および健康思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市医師会の運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)当初、市民公開講座を秋に開催予定であったが、3密を避けず中止となる。代替案として鯖江市医師会と協議し、コロナ禍における住民への啓発について盛り込む。 (R3年度)令和2年度の結果を踏まえ、鯖江市医師会と協議し、コロナ禍での医療との関わり方等について、住民への啓発を行う。				
法令 根拠		実施 形態	内容	市民への医療知識の啓蒙のため、市単独事業として鯖江市医師会との連携を図り、公的助成を実施。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	市民公開講座		回	目標値	1	1	-		
				実績値	1	1	-		
	計算 根拠	市民公開講座開催回数		達成率	100	100	-		
				実数値					
	住民への医療に関する啓発活動		回	目標値			1	1	1
				実績値			1		
	計算 根拠	2020~		達成率			100		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	270	270	270	270	243		事業タイ	単独事業
	決算額	270	270	270	270			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	243	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	243

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
住民への医療に関する啓発活動のため、市の実情にあった内容の検討を行う。また、市の保健事業に助言を得るため、鯖江市医師会と市が協議を行うなど、鯖江市医師会と市が連携した活動を継続して行うことで、コロナ禍の中、今後ますます重要となる市民の健康管理や健康思想の普及を図っていく。

R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
市民公開講座がコロナ禍で開催できず、代替策として、広報さばえを活用した市民向けの啓発活動を3回(1~3月)実施した。
事業内容の一部に健康思想普及事業があり、市民公開講座を毎年開催しているが、今後、コロナ禍での情報発信の方法を探っていく必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
市の健康政策に基づいた取り組みについて、鯖江市医師会と協議し、実施方法について検討していく。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金
R2年度 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	歯科医師会の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の口腔衛生管理および歯科思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市歯科医師会の運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 鯖江市歯科医師会運営費補助金は歯の健康フェスタの経費で申請され、鯖江市としても本フェスタ開催時には広報活動等で協力をしている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止として歯の健康フェスタが開催されなかったために、補助金の申請がなかった。 (R3年度) 鯖江市歯科医師会と幼児健診等の際に新型コロナウイルス感染症対策等への意見交換を行い、安全に健診が行えるようにする。また、住民への歯の健康づくりについての普及啓発方法について検討する。 (R4年度) 安全に歯科診察が行えるように意見交換をしていく。また、市の実情を報告しつつ、口腔衛生についての啓発について検討していく。				
法令 根拠		実施 形態	内容	市民への歯科保健思想の啓蒙および普及を図るために公的助成を行う。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	歯の健康フェスタ開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	-		
	計算 根拠	歯の健康フェスタはコロナ禍で休止。		達成率	100	100	-		
				実数値					
			ランク	A	A	-			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、「歯の健康フェスタ」が開催中止となったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	63	63	63	63	63		事業タイ	単独事業
	決算額	63	63	63	0			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	63	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	63

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「歯の健康フェスタ」は中止となった。市民の口腔衛生向上のために必要な啓発を鯖江市歯科医師会と検討し、必要な支援を実施していく。

来年度へ向けて R2年度実績
昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「歯の健康フェスタ」は中止となった。鯖江市歯科医師会には啓発資料等を相談したが、コロナ禍ということもあり、歯科医師会で集まる機会がなかったため検討ができず十分に活動が行えなかったためR2年度は補助金の申請がなかった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
口腔衛生について歯科医師会として啓発活動ができないか相談したが、コロナ禍では歯科医師会として集まるのが難しく、内容を検討できないという返答があり、啓発活動のあり方については引き続き課題である。また、歯科診察は飛沫が飛びやすく感染リスクの高いため、安全に歯科診察が実施できるように工夫が必要である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
「歯の健康フェスタ」については新型コロナウイルス感染症の影響により、当面休止とする。引き続き歯科医師会と安全に歯科診察が実施できる方法を検討していく。また、市民への啓発について、広報紙への記載や図書館展示等への情報発信を協議する。

R4方向性⇒ **内容縮小**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金
R2年度 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	愛育会の活動を通して、市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図る。				
	概要	鯖江市愛育会活動の中で、市民健康管理事業、保健思想普及事業に対して実施した、補助対象経費の中から一定額を補助する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)会議についてはオンライン等による会議を実施した。また、市民を対象に結核予防の啓発活動を実施した。(R3年度)引き続き、感染予防対策を講じながら、活動を継続する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図るため愛育会活動に対して公的助成をおこなう。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	理事会開催数		回	目標値	12	12	1	-	-
				実績値	11	11	1		
	計算 根拠	理事会開催回数		達成率	91.7	91.7	100		
				実数値					
	会員数 ※2021～		人	目標値				280	280
				実績値					
	計算 根拠			達成率					
				実数値					
				ランク	B	B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	45	45	45	45	40		事業タイ	単独事業
	決算額	45	45	45	45			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	40	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	40

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **11 / 16 B**

効率性
今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度取組内容
市民の健康づくりを支援するために、主体的に活動できるよう支援する。
従来より活動していた結核予防について新型コロナウイルス感染症対策として活動を強化する。具体的には市民への結核予防に関する情報発信などを実施する。

R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コロナ禍のため、声かけ活動などができないなど活動に制限があったが、できる範囲で複十字シール活動として募金活動を通して結核予防の重要性を市民に啓発した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症拡大のため、理事会等の会議の開催は困難である。また、「しあわせ体操」の普及啓発についても実施が困難な状況となっている。結核予防の普及啓発についての活動を検討中である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
市民の健康づくりを協働で実施できる唯一の団体であり、とりわけ感染予防や生活習慣病予防等の啓発活動は「ウイズコロナ」の中でこそ重要課題となっている。R4には本会の活動の見える化を図り、一層市民の健康づくりを推進できるよう活動の支援を行う。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	病院群輪番制病院運営事業
R2年度 事業名	病院群輪番制病院運営事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	休日および夜間における重症患者の診療体制を確保し、市民の不安の解消に努める。					
	概要	休日および夜間に救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関(病院群輪番)に対し、人件費の補助を行う。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	医療法 補助金等交付	実施 形態	内容	二次救急医療機関の確保のため、嶺北地区市町と按分して運営費を補助し、休日および夜間の救急医療体制を確保する。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
休日における二次救急医療機関の確保数		医療機関	目標値	1	1	2	2	2
			実績値	1	1	2		
計算 根拠	休日における二次救急医療の確保		達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,043	1,055	1,081	1,167	1,195		事業タイ	単独事業
	決算額	1,043	1,055	1,081	1,106			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	602	病院群輪番制病院運営費補助金	2,395	1,195	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,195

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
医療技術の進歩、市民の健康意識の高まりにより、いつでも受けられる医療体制が求められていることから、嶺北地区市町との協力により二次救急医療体制の確保、運営に継続的に取組む。

来年度へ向けて R2年度の実績
休日における二次救急医療機関の確保数 2(公立丹南病院組合、福井赤十字病院)

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
広報やHPなどで、市内の初期救急医療体制(休日当番医制)の周知を図ることで、病院群輪番制病院の負担を軽減していく。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	小児救急医療支援事業
R2年度 事業名	小児救急医療支援事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	夜間における小児救急患者の療養体制を確保し、市民の不安の解消に努める。					
	概要	夜間に小児救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関(小児輪番)に対し、人件費の補助を行う。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	医療法 補助金等交付	実施 形態	内容	医師・看護師の夜間勤務および小児救急電話相談の実績に基づき、県内の医療機関に補助金を交付する。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
夜間における重症の小児救急患者に対処するための医療機関の確保数		医療機関	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
計算 根拠	夜間における重症の小児救急医療の確保		達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	1,110	1,089	1,104	1,192	1,200	事業タイ	補助(県)事業
	決算額	1,035	1,026	1,104	1,059		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	602	病院群輪番制病院運営費補助金	2,395	1,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	病院群輪番制病院運営費補助金	752
2		
3		
4		
5以降		
合計		752

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
夜間における小児救急患者の療養体制を確保し、市民の不安の解消に努めるため、今後も嶺北地区市町との連携により、小児救急医療機関の確保、運営に努めていく。

来年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
夜間における重症の小児救急患者に対処するための医療機関の確保数 1(福井赤十字病院)
広報やHPなどで、市内の初期救急医療体制(休日当番医制)の周知を図ることで、小児救急医療機関の負担を軽減していく。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	がん検診事業
R2年度 事業名	がん検診事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

P L A N (計 画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	定期的ながん検診受診により、がんの早期発見を図り、適切な治療を促し、死亡率の低下に努める。				
	概要	肺、胃、大腸、子宮、乳がん検診を地区公民館およびアイアイ鯖江等で実施する集団検診および指定医療機関で実施する個別検診のいずれかで受診できる機会をつくる。また、がんの早期発見、早期治療につながるよう精密検査の方には、結果通知後、再受診勧奨を行ない、適切な治療を促す。				
	コロナ対応 の取組	集団検診から、個別医療機関での検診受診を勧めていく。集団検診は対象者を絞り込み、集団検診でしか受診できない人が確実に受診できるよう、日程、会場、検診種別を設定するとともに、年代や対象に応じた受診勧奨・再勧奨を計画的に行っていく。				
法令 根拠	健康増進法	実施 形態	内容			受診券発行・企画・結果の管理等は市が行い、実際の検診については、健康管理協会委託での集団検診、および指定医療機関での個別検診として実施。また、健康管理協会に、検診結果の通知や結果の管理および精密検査対象者への受診勧奨業務を委託して実施。
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	検診回数(集団検診)(半日1回)	回	目標値	166	150	145	116	92
			実績値	166	143	32		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	市が実施するがん検診受診率	%	目標値	42	43	44	44	35
			実績値	38.1	34.9	24.4		
計算 根拠	胃・肺・大腸・子宮・乳がんの合計受診者率(国の報告値)/がん検診数(ただし、職域における受診者数は含まない)(H26からは、70歳未満の受診率)	達成率	90.7	81.2	55.5			
		実数値	11,613/30,497	10,642/30,497	9,700/30,497			
			ランク	B	B	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナによる集団検診実施回数の縮小および定員の設定、および受診控えのため							

D
O
(実
施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	61,309	69,089	53,726	62,525	57,545		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	53,836	61,962	51,737	51,737			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	204	がん検診事業費	57,545	57,545	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	57,545

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	がん検診受診者拡大事業補助金(国1/4 県1/4)	106
2	市町検診受診率アップ事業補助金(県1/2)	2,311
3	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国1/2)	381
4		
5以降		
合計		2,798

事業要員	正規職員	1.4
	臨時・嘱託	0.4
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

今年度	R3方向性⇒	事務改善
	取組内容	各がん検診の受診率が伸び悩んでおり、受診方法も集団会場から指定医療機関での受診へと移り変わっている状況を踏まえて、がん検診の受診率向上を図るために、これまでの勧奨結果を顧み、効果的な勧奨対象および勧奨内容を検討し、年代や対象に応じた勧奨・再勧奨を計画的に行う。また、健康管理協会に委託して、精密検査未受診者への受診勧奨を強化する。
	R2年度の実績	コロナによる集団検診の中止・受診控えにより、受診率は24.4%であった。医療機関への負荷も考慮し、継続受診者のうち年代等を絞って受診再勧奨を実施した。要精密検査者には、受診勧奨チラシを送付するとともに、精密検査未受診者には、健康管理協会に委託し、電話や郵便による受診勧奨を実施した。
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題	近年の受診率の伸び悩みに加え、コロナによる受診控えが相まって、受診率低下が予測される。併せて、検診受診の結果、要精密検査となった方が精密検査の受診控えをすることも予測される。	
R4方向性⇒	維持	
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点	他機関と連携しながら、個別医療機関での受診を積極的に勧奨するとともに、集団検診は対象者を絞り、日程、会場、検診種別等を設定し実施する。また年代や対象に応じた受診勧奨・再勧奨の方法について検討し実施する。	

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	おとな口腔衛生事業
R2年度 事業名	おとな口腔衛生事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等による歯質強化を図る。					
	概要	20歳以上の方を対象に健康診査時等にあわせて、歯周疾患検診、歯科相談、歯科保健指導を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、歯周病検診、歯の健康フェスタを中止したため、成人を対象とした歯科検診は実施できなかった。 (R3年度)歯科健診は飛沫の飛散があり、感染リスクが高い診察である。したがって、集団での歯周病検診を再開する際には、医師には標準予防策を徹底してもらおう。また、予約時間を決めたり、受入れ人数を制限したり、待ち時間でも密集しないような工夫を行う。また、今後、個別健診にむけての検討を実施する。 (R4年度)R3年度は感染症対策に留意し集団健診を実施したため、R4年度も引き続き感染症対策を講じ実施する。					
	法令 根拠	健康増進法	実施 形態	内容	歯科医療機関に一部委託(歯周疾患のみ)		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	歯科健診実施回数		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	5	6	0		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	歯周疾患検診受診者数		人	目標値	150	150	150	150	100
				実績値	129	267	-		
	計算 根拠	令和元年度は歯科医師会共催の歯のフェスタにおいて広く市民に周知して歯周疾患検診を行ったため、歯科健診実施回数を6回とし、目曜健診における受診者に加えて歯のフェスタにおける受診者も含めることとした。		達成率	86.0	178.0	-		
				実数値					
			ランク	B	A	-			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、歯周病健診を中止したため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	631	481	501	301	417		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	158	216	255	80			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,316	417	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	417

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.04
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、定員を20名とし、換気やソーシャルディスタンスの確保等安全に留意した歯周病健診を実施していく。年度末年齢40歳の市民に対し受診干涉のハガキを送付し、受診率向上を目指す。

R2年度の実績
R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため歯周病健診を中止した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R3年度は感染症対策を講じ、歯周病健診を集団健診で実施した。感染症対策の一環として、定員を30名から20名に減らしたため、例年に比べ受診者数は減少する。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
引き続き感染症対策を講じ集団健診にて歯周病健診を行っていく。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	食生活改善推進事業
R2年度 事業名	食生活改善推進事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力(自己管理能力)を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮らしを営むことができるよう支援する。					
	概要	食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓発を図る。					
	コロナ対応の取組	(R3年度)食生活改善推進員の活動として、調理実習や試食を伴う活動、教室などの人を集めて行う活動、訪問による活動を中止とし、個人での伝達やチラシによる啓発活動を主とした。また、広報や公民館報に食生活改善の記事を掲載するなど、活動内容の見直しを行った。食生活改善推進員の養成講座・研修会等の事業も中止し、研修会については、人数の制限を行い、3回に分けて実施する。 (R4年度)できる活動の内容・方法の工夫、見直しを検討する必要がある。					
法令根拠	健康増進法	実施形態	内容	食生活改善推進員関係(養成講座・育成講座・研修会)各種栄養指導(食の健康教室・栄養実習など)			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回数		回	目標値	70	30	30	30	12
				実績値	60	28	-		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指導の受講者数		人	目標値	1,800	1,500			
				実績値	1,587	1,419			
	計算根拠	各種栄養指導の年間の受講者		達成率	88.2	94.6			
				実数値					
食生活改善に関するこころの伝達者数			目標値			1,500	1,500	1,500	
			実績値			1,084			
計算根拠	食生活改善推進員の個人での活動支援:野菜摂取や減塩について声かけや電話、メール、ライン、SNS等を使った伝達		達成率			72.2			
			実数値						
		ランク		B	B	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍の対応として、教室、講座等、人を集めて行う活動を全て中止とした。食生活改善推進員会との委託契約も行わず、食生活改善推進員養成講座や食生活改善推進員の研修会も中止とした。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,102	1,107	695	543	357		事業タイ	単独事業
	決算額	969	354	583	105			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	202	食生活改善推進事業費	357	357	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	357

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	1.62
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
食生活改善活動として、野菜摂取の増加と減塩による生活習慣病予防を図るため、野菜1皿プラス啓発活動と減塩普及啓発活動を中心に、市民へより具体的な内容が普及できるように強化した。また、個別指導では、個々にあわせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。

来年度へ向けて R2年度の実績
コロナ禍のため、教室や研修会など人を集めて行う活動をすべて中止とした。食生活改善推進委員会との委託契約も行わなかったが、個人での啓発活動として、チラシの配布や声かけ、電話、メールやライン、Facebook、SNS等の活用方法を模索しながら取り組んだ。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナ感染症予防のため、活動内容、活動方法について、広報や公民館の館報、メディアを使った方法等を考え、活動内容・方法の工夫、見直しを検討する必要がある。また公民館等の地域との連携を強化する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
食生活改善の普及啓発が、活発に行えるように組織の体制を整え、適切な内容で行えるよう、随時マニュアルを更新し、内容の統一を図る。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	健康増進事業
R2年度 事業名	健康増進事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康づくり、生活習慣病予防等に対する理解を促進し、これらを予防するための保健活動を支援する。					
	概要	生活習慣病予防や疾患管理、運動習慣の定着を図るため健康教室、健康相談や訪問指導および肝炎ウイルス検診などを実施する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度) 出前講座や健康教育、肝炎ウイルス検査、骨密度測定はコロナの影響により中止とした。生活習慣病や肥満、禁煙対策について、広報やホームページ等で啓発。また、希望があれば個別での健康相談に対応。健康カフェは、コロナ対策としてオンラインで開催。 (R3年度) 広報やホームページ、図書館展示等で生活習慣病や肥満、禁煙対策等について啓発する。出前講座は令和3年度も中止する。健康教育は、定員を決め、感染対策に留意して開催したり、オンラインで開催する。 (R4年度) R3年度同様。					
	法令 根拠 現在	健康増進法	実施 形態	内容	H22から町内の出前健康講座を開催していたが、H31年度からは町内ではなく、地区公民館で出前講座を開催することとした。肝炎ウイルス検査は、集団健診会場で同時実施しており、厚生連に業務を委託している。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	健康教育(出前講座等)実施回数		回	目標値	250	150	10	10	10
				実績値	234	154	14		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数		人	目標値	5,200	3,000			
				実績値	5,760	5,045			
	計算 根拠	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数		達成率	110.8	168.2			
				実数値					
	健康教育(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数		人	目標値			100	100	100
				実績値			338		
	計算 根拠	2020(コロナ禍)～出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)や健康カフェ等の延べ参加者数		達成率			338		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	7,491	7,527	6,874	2,026	2,002		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	6,263	7,527	5,266	375			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,316	2,002	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,002

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	健康増進事業補助金	50
2		
3		
4		
5以降		
合計		50

事業要員	正規職員	2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> はい	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	②事務改善 評価点数の合計 4 / 20 D	
①必要性 評価点数の合計	12 / 16 B		

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 統合
取組内容	広報やホームページ等で生活習慣病や肥満、禁煙対策等について啓発する。肝炎ウイルス検診は対象を節目年齢に絞り集団健診時に実施する。健康づくり事業については、引き続き住民協働の健康づくりの推進やインセンティブを取り入れた健康ポイント制度導入による個人の健康増進、更に、生活習慣病の発症予防を目的とした健康教室を感染対策を講じて実施する。
来年度へ向けて	R2年度実績 コロナの影響により出前講座や健康教育、肝炎ウイルス検診、骨密度測定などほとんどの事業が中止となった。生活習慣病や肥満、禁煙対策については、広報やホームページなどで啓発した。健康カフェはオンラインで開催した。 R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 R2年度はコロナの影響によりほとんどの事業が中止となった。R3年度は再開した事業もあるが、出前講座など人を集めての啓発は中止している。生活習慣病や肥満、禁煙対策は、コロナの重症化予防という点でも重要であるため、広報やホームページ、オンラインなど方法を工夫し住民へ啓発していく必要がある。 実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 広報やホームページ等で生活習慣病や肥満、禁煙対策等について啓発する。出前講座や健康教育も、感染対策の実施や定員を決めたり、オンラインでの開催など、感染のリスクが高くないように内容を検討する。
R4方向性⇒	維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	特定不妊治療費等助成事業
R2年度 事業名	特定不妊治療費等助成事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	不妊治療のうち、体外受精、顕微授精、精巣内精子採取術については、医療保険が適用されず治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。				
	概要	一定の要件に該当する人に、特定不妊治療については、1年度につき1回あたり10万円を限度に年3回まで、助成金を交付する。(ただし、新規申請に限り、治療期間の初日における妻の年齢が39歳以下である場合は、初年度に限り年間6回まで可。) 男性不妊治療については、1回5万円を限度に助成金を交付する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度) 厚生労働省通知に基づき、コロナの感染防止の観点から不妊治療を延期した者や、コロナの影響で所得が減少した者に対し、年齢要件や所得要件の緩和を行った。 (R3年度) 国および県に準じて所得制限の撤廃、事実婚の夫婦を対象に追加した。 (R4年度) 引き続き、国の指針に基づき流動的に対応していく。				
法令根拠		実施形態	内容	特定不妊治療(体外受精および顕微授精)を受け、助成金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、1年度あたり3回まで(新規申請で治療期間初日において妻が39歳以下の場合、初年度に限り年間6回まで)の助成を行う。また男性不妊治療(精巣内精子採取術)を受け、交付金の対象となり得る夫婦の申請により、1回5万円を限度に助成を行う。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
制度の周知活動(広報・HP掲載回数)		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
助成対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算根拠	助成件数/申請件数	達成率	100	100	100			
		実数値	114/114	118/118	111/111			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	10,030	10,078	10,757	10,057	12,000		事業タイ	単独事業
	決算額	10,030	10,078	10,757	10,057			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	26,022	12,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	12,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	96

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 内容拡大

今年度 **取組内容**
特定不妊治療費の助成を継続的に行うことにより、少子化対策および出生率の向上を図る。

来年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
日本生殖医学会より「国内でコロナ感染の急速な拡大の危険性がなくなるまで、あるいは妊婦が使用できる予防薬や治療薬が開発されるまでは、不妊治療の延期を選択肢として患者さんに提示するよう推奨する」と声明があったが例年同様の助成件数であった。令和3年は国および県に準じて所得制限の撤廃、事実婚の夫婦を対象に追加した。

R4方向性⇒ 維持

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
本事業に関する国の医療保険制度化の動向をみながら事業の方向性を決定する。

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	一般健康診査事業
R2年度 事業名	一般健康診査事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進を図る。				
	概要	健康診査を受ける機会のない20歳から39歳の市民および生活保護受給者を対象に特定健康診査の検査項目と同様に実施する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度) 集団健診開始時期を5月から8月として実施する。健診回数を28日36回から10日14回と減らすとともに3密対策として定員制(時間制と人数制限)を実施する。39歳の国保加入者の方への勧奨については人数が限られていることから実施しない。(R3年度) 集団健診について、定員制を設けた形で実施する予定。また、一般健康診査を目的とした健診日を設定するなど工夫した健診機会の創出を図る。また、健診日についても人の移動が多数見込まれる連休明けを避けるなどして設定する。				
法令根拠	健康増進法	実施形態	内容	集団健診会場で、ピロリ菌抗体検査などの検査項目と併せて希望者に実施できるよう、厚生連に健診実施から結果通知までの業務委託を実施。結果通知後の必要な方への受診勧奨や健康相談等の保健事業は、直営で実施。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	集団健診実施回数(半日1回)		回	目標値	37	37	14	30	25
				実績値	37	36	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	健診受診者数		人	目標値	100	100	50	80	80
				実績値	94	102	41		
	計算根拠	20-39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給者の5%		達成率	94.0	102	82		
				実数値					
		ランク	B	A	B				
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために集団健診の開始が9月からとなった。それに伴い、集団健診の回数減と全体の定員を設定したことによる影響があった。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	890	977	1,113	487	955		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	850	833	863	347			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	203	健康診査事業費	28,494	955	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	955

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	健康増進事業補助金(県2/3)	66
2		
3		
4		
5以降		
合計		66

事業要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。特に、若い年代に向けた電子申請による健診申込み方法や受診券発行の申込の確立、普及・啓発により、若年者の受診行動の習慣化を図り、40歳からの特定健診受診率向上につなげる。39歳の国保加入者に健康啓発を含めて健康診査に関する案内を行う。

来年度へ向けて R2年度実績
電子申請による健診申込みや受診券発行申込みを行ったことにより、若年者健診を受診できる環境は整えているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために健診開始が大幅に遅れ、健診回数減や定員の設定など十分な受診機会の確保を行うことができなかった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集団健診の回数が減ったことにより、健診機会が少なくなったが、毎年の健診等で健康管理をしていくことが重要であることから、広報やホームページ等で健康管理や生活習慣改善について啓発を行う。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
健診回数や定員の関係で受診機会が限られてくるが、集団健診を対象者を絞った形での実施で広く周知することで受診機会を確保する。国保の40歳未満の方への取組が必要となっており、40歳からの国保特定健診受診に繋がるよう受診勧奨ならびに国保枠を設けた形での実施を行う。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	後期高齢者健康診査事業
R2年度 事業名	後期高齢者健康診査事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療やフレイル予防に取り組めるよう、また、心身の健康の保持増進ができる。					
	概要	健康長寿な高齢者(75歳以上)を目指し、生活習慣病の早期発見、疾病の悪化防止およびフレイル予防を図る。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から健診開始時期を5月から8月に変更して実施する。なお、各医療機関での健診は完全予約制をとること、国や県が示したガイドラインを遵守した形での実施とする。(R3年度)各医療機関において完全予約制をとった形での実施を行う。国や県が示したガイドラインを遵守した形での実施とする。					
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施形態	内容	県医師会に委託することで、市内外の指定医療機関で受診できる体制。(市内27ヶ所)指定医療機関での受診は、健診受診から結果通知および生活習慣病の早期発見、早期治療、悪化防止まで一環とした体制の中で支援できる。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	指定医療機関(個別健診)		箇所	目標値	295	295	295	295	295
				実績値	292	292	285		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	健診受診率		%	目標値	25	25	25	25	25
				実績値	22.8	22.4	18.9		
	計算根拠	健診受診者数÷健診対象者数		達成率	91.2	89.6	75.6		
				実数値	1947/8551	1985/8861	1684/8908		
			ランク	B	B	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健診開始が3か月遅れたことにより、受診機会が少なくなったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	21,556	23,184	24,466	23,629	26,739		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	21,556	23,017	24,075	21,910			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	203	健康診査事業費	28,494	26,739	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	26,739

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	後期高齢者健康診査事業補助金	22,060
2		
3		
4		
5以降		
合計		22,060

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。また、生活習慣病の早期発見・重症化予防やフレイル早期発見の健診として、長寿福祉課と連携し、いきいき講座やサロンやフレイル事業などで76~79歳への受診勧奨を強化する。

R2年度の実績
指定医療機関での個別健診による健康診査事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため健診開始が遅くなったため、受診者が300人程減少となった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で個別健診開始が遅れたこと、後期高齢者を対象とした健診であることから受診控えが見られ受診者が300名減った。また、健診が完全予約制で人数制限もあることに加え、令和3年度は健診開始時期がワクチン接種の開始時期と重なったことから、受診控えは続いている状況である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
フレイル予防にも繋がる健診であることから、長寿福祉課と連携しこれまで以上に健診受診の重要性を啓発していく。これまで例年受診してきた方が令和3年度受診していない方について受診勧奨するなど、受診機会が減った方へのフォローを行う。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	特定健康診査(国民健康保険会計)
R2年度 事業名	特定健康診査(国民健康保険会計)

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。					
	概要	40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症候群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)健診開始時期を5月から8月に変更して実施する。また、集団健診においては、定員を設けるとし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために3密を重視した健診とする。(R3年度)集団健診については、完全予約制で人数制限を行って実施する。指定医療機関での健診についても、完全予約制や国のガイドラインに沿った形で実施する。健康管理を重視していく体制づくりの中の一つとして健診を位置づける。					
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施形態	内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	特定健診(個別健診)会場数	箇所	目標値		290	295	295	295	295
			実績値		292	294	287		
	特定健診(集団健診)実施回数	回	目標値		37	30	14	30	25
			実績値		37	36	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	特定健診受診率	%	目標値		35	35.5	37	38.5	38.5
			実績値		34.0	34.3	21.1		
計算根拠	特定健診受診者/特定健診対象者 ※H25より「鯖江市特定健康診査等実施計画」において目標値の見直しを行った。	達成率		97.1	96.6	57.0			
		実数値		3,356/9,868	3,167/9,243	1,912/9,076			
		ランク		A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健診開始が8月からと大幅に遅れた。また、集団健診の回数減や密とならないような定員数を設定したことにより集団健診での健診機会が少なくなったことも影響している。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	41,819	34,568	43,967	42,964	42,964		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	31,670	32,717	35,252	21,240			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	47,858	42,964	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	42,964

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	特定健康診査等負担金	17,300
2	保険者努力支援交付金(事業費連動分)	6,000
3		
4		
5以降		
合計		23,300

事業要員	正規職員	0.7
	臨時・嘱託	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 事務改善

今年度取組内容
引き続き継続して集団健診および個別健診を実施する。未受診者対策において、継続受診者の増加や新規受診者の拡大を図るため、効果的・効率的な受診勧奨を計画的に行う。また、早期健診受診者の増加を図るクーポン協賛店のクーポン配布、申込者のデータ化による効率化を継続して行う。令和元年度受診有りで新型コロナウイルス感染症による受診機会の減少の影響を受けた令和2年度未受診者を受診行動に戻すための勧奨も行う。

R2年度の実績
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために健診開始を8月と大幅に遅らせたこと、集団健診の回数も減ったことにより、受診率が21.1%と13%減となった。未受診対策においては健診が予約制で実施するようになったことを鑑み、前年新規受診者やメタボ等該当に絞り、必要性のある方を抽出して勧奨を実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
集団健診が毎年減る中、個別健診が増えている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により健診開始が遅くなり、また集団健診の回数も減ったことから令和2年度は受診控えにより受診者が大幅に減少した。また、健診についても完全予約制で人数制限もあり、また恵理和3年度は健診開始時期とコロナワクチン接種の開始時期と重なったことから、令和元年度に比べると受診率の顕著な低下が予測される。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
関係機関と連携し、将来にわたって健康管理を行うためにかかりつけ医を持つ体制づくりを行う。その一環として特定健診を位置づけ、勧奨内容についても個別健診での受診勧奨に重きを置く。集団健診については対象者を絞った健診とし、健診内容や日程について工夫して設定する。未受診勧奨についても前年新規受診した方を継続に繋げることに重きを置く。また、新型コロナウイルス感染症の影響で受診機会を確保できなかった人へのフォローや健康管理を重視していく取組として若年者(40代~50代)で過去の健診結果を活用した受診勧奨を行う。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	特定保健指導事業(国民健康保険会計)
R2年度 事業名	特定保健指導事業(国民健康保険会計)

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者でメタボリックシンドロームの発症リスクが高い人に生活習慣病予防や重症化予防ができるよう保健指導を行う。					
	概要	40歳～74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果からメタボリックシンドロームの該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボリックシンドローム予防や生活習慣病の重症化予防のための行動変容につながるよう保健指導を行う。					
	コロナ対応 の取組	(R3年度)コロナ発生時の中止基準に従い、感染対策を十分に行い実施する。利用勧奨は、通知物による勧奨にし、保健指導は、基本的に来所での指導とするが、訪問の場合は、同意を得、行う。やむを得ない場合は、電話対応とする。 (R4年度)コロナ発生時の中止基準に従い行う。					
法令 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容	特定保健指導実施担当課は、専門職の配置及び健康診査の実施を健康づくり課で実施している。また、国保年金課との連携が不可欠な状態である。ただ、人材の確保が担当課では不足しているため、民間に業務を一部委託し実施している。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	特定保健指導実施機関数		箇所	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	7	6	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	特定保健指導実施率		%	目標値	45	50	55	55	55
				実績値	49.4	44.9	19.7		
	計算 根拠	動機付け支援利用者数+積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者+積極的支援の対象者×100 ※H25より鯖江市特定健康診査等実施計画(第2期)策定		達成率	109.8	89.8	35.8		
				実数値	191/387	178/396	45/229		
			ランク	A	B	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	特定保健指導は、特定健診受診者のうち腹囲や血液検査の異常値により対象者が選定され、階層化される。令和2年度は、コロナのため、健診開始が遅れ、健診受診率が低下し、特定保健指導の対象者も減少した。また、特定保健指導の方法として、訪問指導を主としていたが、コロナ感染予防のため、訪問指導から通知物による勧奨に変更したため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	2,435	2,348	1,611	1,576	2,140		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	1,902	653	601	435			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	47,858	2,140	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,140

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	特定健康診査等負担金(2/3)	1,427
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,427

事業要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	1
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
直営および委託により特定保健指導を実施する。保健指導実施率向上を図るため、引き続き、利用者との調整を市が行い、医師会や委託業者につなぐ体制を整える。また今年度は、済生会人間ドック時に特定保健指導を同時実施し、対象者本人の同意が得られれば、保健指導を行う取り組みを実施する。実施体制を整えるため、市医師会や委託業者、国保年金課と連携を強化し、協議検討し実施する。

R2年度の実績
来年度へ向けて
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
利用勧奨と共に、受診勧奨値の方へ病院受診の受診勧奨を継続的に行い、生活習慣予防、重症化予防に繋げる。また、コロナ禍により、訪問から通知物による利用勧奨に変更しているため、利用者ができるように、通知物の工夫、見直しが必要。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
効率性を図るため、医師会や委託業者に加えマンパワーを確保し、体制整備を行う。指導内容が適切に対応できるようにマニュアルの見直し、更新を行う

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業
R2年度 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民の自殺予防対策を推進し、自殺者の減少に努める。					
	概要	自殺予防の啓発、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体が連携し自殺予防対策を総合的に取り組む。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)ゲートキーパー養成講座や出前健康講座、学校における心の健康づくり事業は集団での開催となるため、感染拡大防止のため令和3年度も中止とする。 心の相談会はアクリル板の設置や換気、消毒など感染症対策に留意し、基本対面での相談とするが、流行時は対面ではなく電話での相談都市実施する。 (R3年度)R2年度同様。 (R4年度)講座についてオンラインでの実施を検討する。					
法令 根拠	自殺対策基本法	実施 形態	内容	市直営の定期的な「こころの相談事業」を実施したり、健診等の保健事業や市関係課の窓口等あらゆる機会を捉えての自殺予防の啓発普及活動や関係機関の相談事業等の情報提供を実施。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	こころの健康づくり講演会等の開催回数		回	目標値	5	5			
				実績値	11	9			
	こころの相談会や講座等の開催回数		回	目標値			18	25	24
				実績値			22		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	こころの健康づくり講演会等の参加者数		人	目標値	150	150			
				実績値	367	241			
計算 根拠	H30年度から、活動指標として講演会に加えてゲートキーパー養成講座の開催も併せて回数として挙げ、その全体の参加者数を成果指標として計算することとする。		達成率	244.7	160.7				
こころの相談会や講座等の参加者数		人	目標値			40	60	50	
			実績値			46			
計算 根拠	R2年度からは心の相談会の参加者数と講座の参加者数を指標とする。		達成率			115			
			実績値						
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	953	1,148	1,343	540	835		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	770	814	1,041	490			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,316	835	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	835

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域自殺対策緊急強化特別事業補助金	244
2		
3		
4		
5以降		
合計		244

事業要員	正規職員	0.23
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 維持
	取組内容 前年度に引き続きゲートキーパー養成講座や出前健康講座等、集団で開催するものは中止とする。 コロナ禍によって増加したと考えられる精神的な不調や自殺を防止し、心の健康づくりに関する啓発や心の相談会を感染対策に留意して実施する。 また、地域自殺対策計画策定に向けた取り組みを進めるため、啓発や相談事業の継続に加えて、関係機関との情報交換や連携を図る。
来年度へ向けて	R2年度実績 ゲートキーパー養成講座や出前健康講座等、集団で開催するものはコロナの影響により中止した。 コロナうつなど精神的な不調が危惧されたり、前年度より県内の自殺者が増加したことなどもあり、心の健康づくりに関する啓発や心の相談会は感染対策に留意して継続して実施した。
	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 コロナの影響で、ゲートキーパー養成講座や出前健康講座等、集団の場で実施するものは中止となった。しかし、コロナうつなど精神的な不調を抱える人が増えることが危惧されており、心の相談会の需要は高いため、心の相談会はコロナ対策を徹底しつつ、実施する。
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 R2、R3とも講座は中止しているが、オンラインでの開催ができないか内容や対象を検討する。	
R4方向性⇒ 維持	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	武生看護専門学校運営費補助金
R2年度 事業名	武生看護専門学校運営費補助金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	地域医療に携わる優秀な看護師の人材育成を図る。				
	概要	武生看護専門学校の運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	武生看護専門学校の運営費について定額の補助を行う。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
入学生数		人	目標値	40	40	40	35	30
			実績値	40	37	34		
計算 根拠			達成率	100	92.5	85		
			実数値					
			ランク	A	B	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	少子化と、他の医療系大学(福井医療大学 2017年)が増え、進路の選択肢が広がったことが考えられる。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,000	1,200	1,200	1,200	1,200		事業タイ	単独事業
	決算額	1,000	1,200	1,200	1,200			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	1,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
地域医療に携わる優秀な看護師の人材育成を図るため、丹南地区で唯一の看護専門学校を継続して支援していく。

来年度へ向けて R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
近年、入学生が減少傾向にある。(丹南地区で唯一の看護専門学校を支援するため、県と丹南地区5市町が補助を行う体制になっている。)

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	健康体操普及事業
R2年度 事業名	健康体操普及事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2002	終了年度	9999
	目的	地域における健康づくりや団体で楽しめる体操などの活動支援など、運動を通じた健康づくりを推進する。				
	概要	ライフスタイルに応じた健康体操や子どもから高齢者が一緒に楽しめる健康体操を考案し、また、健康体操の普及・指導を行う。				
	コロナ対応 の取組	令和3年度から少人数での健康教室や個別相談、オンラインによる出前健康体操講座での指導に変更。				
	法令 根拠	健康増進法	実施 形態	内容	市オリジナル体操を普及する。	
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	健康体操教室、指導者育成講座等の開催		回	目標値	100	100	100	50	40
				実績値	192	112	41		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	参加者数		人	目標値	2,000	2,000	2,000	1,000	300
				実績値	4,580	3,189	526		
	計算 根拠	参加者数	達成率	229.0	159.5	26.3			
			実数値						
			ランク	A	A	C			
	前年度 ランク B、Cの 理由	コロナまん延により、市内サロンおよび各種教室の開催が中止となったため。中止期間中は個別健康相談会173回、延べ357人に対応した。							

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	399	245	8	8	8		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	399	35	0	0			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,316	8	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	8

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
コロナまん延による自肅にともなう身体活動の低下=コロナフレイルの予防と改善のためのプログラムを作成。
各種教室、個別相談にて指導を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績
サロン30ヶ所、自主グループ9回、丹南高校の福祉授業にて健康体操の指導を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コロナ禍の状況では従来の地域や団体による大人数での指導は困難である。
R2年度はサロンが1回開催されたのみ。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
令和3年度から少人数での健康教室や個別相談、オンラインによる出前健康体操講座での指導に変更。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ポイント貯めて健康づくり事業
R2年度 事業名	ポイント貯めて健康づくり事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市の健康づくり事業の参加に対しポイント制を導入し、楽しみながら事業への参加、特に健康診査・がん検診の受診を促進し、受診率の向上に繋げるとともに市民の健康意識の向上を図る。 また、保険者である鯖江市が、国の努力者支援制度交付金受給の為、交付金の点数を得るための事業という側面があり、事業は小規模ながら廃止することができない。					
	概要	市の健康づくり事業等に参加し、50ポイントを貯めた登録用紙を地区公民館や市に提出することで、「健康ポイント交換券」と参加賞を取得できる。この交換券を健康づくり加盟店に持参すると、健康づくり加盟店が提示するサービスを受けることができる。更に、年度末に抽選で「特賞」がもらえるチャンスがある。楽しく、お得に、健康づくりを目指す。					
	コロナ対応の取組	コロナ禍により、集団健診の開催数減少、いきいき講座・健康寿命ふれあいサロン等の開催減、高年大学の休校、健康づくり推進委員会の開催中止などから、チラシの配布数が大きく減少した。 健診の受診勧奨、参加促進の考え方を再検討し、状況を見ながら事業体制を見直す。					
法令 根拠		実施 形態	内容	市民の自己申告による健康ポイントで各種サービスが受けられる。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	達成賞 取得者数(のべ)	人	目標値	150	160	100	100	80	
			実績値	168	284	138			
	ポイントによる健康づくり事業数	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1			
			目標値						
			実績値						
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
健康づくりウォーキング参加者数(H28のみ)		人	目標値						
			実績値						
計算 根拠	事業専用の歩数計分		達成率						
			実数値						
健康診査受診者(特定健診、後期高齢者、人間ドック、後期人間ドック)		人	目標値	6,200	6,200	4,000	4,500	5,000	
			実績値	5,792	5,545	3,829			
計算 根拠	H25までは増加数 当該年度受診数 - 前年度受診者数		達成率	93.4	89.4	95.7			
			実数値						
				ランク	B	B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	168	247	189	186	150	事業タイ	補助(県)事業
	決算額	144	197	176	150		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,316	150	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	150

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	80

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1:いいえ・2:はい) 1 2 3 4 5

行政が実施すべき事業か。
(評価1:必要なし~5:必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1:ニーズなし~5:十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1:はい・2:いいえ) 1 2 3 4 5

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1:はい・2:いいえ) 1 2 3 4 5

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
特定健診の受診率向上を目的に、インセンティブ(やる気を起こさせる動機付け)事業として平成24年度からスタートし、平成29年度からは市内店舗の協力のもと、「健康づくり加盟店」制度を設け、加盟店でサービスが受けられる特典が加わった。
令和3年度は、ポイント制の仕組みや登録用紙の内容、デザインを変更し、わかりやすさ、見やすさを工夫して、参加者増加を目指す。

来年度へ向けて R2年度の実績
達成賞取得者数 138人(目標 100人)
ポイントによる健康づくり事業数 1回(目標 1回)
健康診査受診者数 3,829人(目標 4,000人)

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
健診受診を必須条件とした事業だが、近年は健診受診者数が伸び悩みの状況である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
コロナ禍を受けて目標値を下方修正するとともに、生活習慣の改善と、健診の受診者数増加を目指して、鯖江市医師会と連携し受診啓発に取り組むなど、新たな取り組みを検討していく。
また従来、必須項目であった健診受診を必須から外し、参加しやすさを改善するとともに、健診受診のポイントを高得点のままとし、健診受診を促す。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	ポイント貯めて健康づくり事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円):
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市生活習慣病予防事業(訪問事業)
R2年度 事業名	鯖江市生活習慣病予防事業(訪問事業)

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	生活習慣病による国保医療費が増大している中、特に人工透析患者を増やさないために、重症化疾病に移行するリスクの高い人に受診勧奨し、生活習慣改善指導を継続して行い、医療費軽減を図る。					
	概要	前年度、当該年度の健診結果から透析への重症化リスク者に対し、通知物により、医療機関への受診勧奨を行う。受診した際には医療機関から情報提供書の提出をお願いし、情報共有し、医師の指示のもと、管理栄養士又は保健師等が保健指導を実施する。					
	コロナ対応の取組	(R3年度)コロナ発生時の中止基準に従い感染対策を十分に行い実施する。利用勧奨は、通知物による勧奨にし、保健指導は、基本的には来所での指導とするが、訪問の場合は同意を得て行う。やむを得ない場合は電話対応とする。 (R4年度)コロナ発生時の中止基準に従い行う。					
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施形態	内容	平成30年度まではプロポーザル方式で業者選定し委託事業であったが、市の管理栄養士が個別訪問・生活指導を行う。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	訪問等件数(指導件数)	件	目標値	70	80				
			実績値	29	57				
	受診勧奨数(通知による勧奨)	件	目標値			60	60	60	
			実績値			33			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	訪問指導率(保健指導率)	%	目標値	100	100				
			実績値	93.1	98.2				
計算根拠 保健指導者数/保健指導対象者数(治療なし+かかりつけ医からの紹介)= 保健指導率	達成率	93.1	98.2						
		実績値	27/29	56/57					
医療機関を受診する受診率	%	目標値			100	100	80		
		実績値			57.5				
計算根拠 情報提供書およびKDBシステムや電話連絡等で把握できた人数/受診勧奨数	達成率	57.5			19/33				
		実績値			19/33				
			ランク	A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍のため、健診開始が遅くなり、重症化の受診勧奨も遅くなった、また受診勧奨の方法として、訪問指導を主としていたが、コロナ感染予防のため、訪問指導から通知物による勧奨に変更したため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	5,341	5,186	207	299	298		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	3,041	901	112	77			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	47,858	298	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	298

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	保険者努力支援制度(事業費連動分)	298
2		
3		
4		
5以降		
合計		298

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
 健診結果から重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者を抽出し、レセプト情報を活用して、未治療者および治療中断者を把握し、受診勧奨する。また、医療機関から保健指導の指示があれば、栄養指導を実施する。対象者が治療中の場合は、かかりつけ医から市に紹介のあった者に対して栄養指導を実施する。医療機関の協力が不可欠になるため、市医師会やかかりつけ医との継続的な連携を図り、事業を実施していく。

R2年度の実績
 コロナにより、健診開始が遅くなり、受診勧奨も遅くなったため、年度をまたいで医療機関からの情報提供書の提出があり、継続して保健指導を行っている。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 訪問による受診勧奨から通知物による受診勧奨に変更し、電話での確認および指導を行い、受診の有無を確認し記録している。また受診され、医療機関からの指示のもと保健指導を行い指導内容の報告を行っている。保健指導については、県の支援事業に希望し、人材確保を行い指導体制を整える。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 効率化を図るため、対象者抽出を絞り込み優先順位をつけ、受診勧奨の方法や事務作業の内容の見直しを行う。また保健指導内容を個々にあわせるため、ケースカンファレンスを十分に行い、業務手順を整える。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	目の健康づくり事業
R2年度 事業名	目の健康づくり事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	近年、子どもの目を取り巻く環境として、メディアやパソコン等の急速な普及に伴い、視力低下等心身への影響が懸念されている。視力不良の早期発見、早期治療に努めるとともに、メディアやパソコン等の適正使用や目の体操について子どものみならず市民に広く啓発する。また、「めがねのまちさばえ」として眼の健康づくり「眼育」を推進する。					
	概要	1歳6か月児健診や3歳児健診において保護者に対してメディア等の適正利用に関する指導・啓発を行うとともに、3歳児健診では看護師によるオートレフラクトメーターを使用した視力検査により、視力不良の早期発見、早期治療に努める。また、目の健康に関する啓発活動や鯖江市のオリジナル体操である「めがねのまちの目のけんこう体操」の普及啓発を行う。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)一般向けは、新型コロナ感染症の影響でイベントが中止になり、目の健康に関するイベント開催が困難な状況となった。このため事業が中止となった。 (R3年度)一般向けは、従来のイベントで出展を行う形から、オンラインを活用した情報発信にスタイルを変え、啓発活動を行う。					
法令根拠	母子保健法	実施形態	内容	看護師による視力検査を実施。その他の業務については、提案型市民主役事業としてNPOみるみえるに委託。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	就学までに、機器による視力検査の機会を提供する		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	3歳児健診での機器による視力検査の実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	98.7	97.1	96.9		
	計算根拠	屈折検査実施数/3歳児健診受診数		達成率	98.7	97.1	96.9		
				実数値	601/609	542/558	632/652		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	3,000	194	120	120	256	事業タイプ	単独事業
	決算額	2,731	26	110	104		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	74,748	96	
2	4	1	1	204	市町村保健対策推進事業費	1,099	160	
3								
4								
5以降								
							合計	256

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	250

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
3歳児健診での機器による目の屈折検査を実施し、未検査児や受診が必要と判定された児の受診勧奨の徹底を図る。また、屈折異常児が増加傾向であるため、幼児健診にてメディア利用に関する保健指導の強化を図る。
一般向けの啓発は、子どもから高齢者を対象に、目の体操普及や目の健康への意識向上に向けた「眼育」活動を、提案型市民主役事業として実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績
一般向けの啓発は、コロナ禍で事業中止。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和元年度は年間を通じたイベントへの出展や講座を開催し、子どもから大人まで幅広い年齢層に対して目の健康に関する啓発を行えたが、令和2年度は新型コロナの影響で、集団の場での啓発活動は中止となった。令和3年度は、「目のけんご体操 英語版」を作成し、ユーチューブでの配信を開始した。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
一般向けの啓発は、イベントや講座など集団の場で実施する方法だけでなく、引き続きオンラインでの情報発信についても検討していく。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	未実施	実施	実施

R3年度事業名	まるごと眼の健康づくり事業(一般対象啓発のみ)	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	160
R4年度事業名	まるごと眼の健康づくり事業(一般対象啓発のみ)	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	160

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ピロリ菌抗体検査事業
R2年度 事業名	ピロリ菌抗体検査事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	特定健康診査およびがん検診の受診率向上を目指すため、オプションとして希望者に実施する。ピロリ菌感染は、胃がんリスクのひとつと言われていることから、ピロリ菌感染を早期に見出し、早期治療を勧奨することで、胃がん発症のリスクの軽減を図り、ひいては医療費削減につなげていく。				
	概要	年度末年齢20、25、30、35歳、40歳～71歳の人を対象に、集団および個別健診会場において血中ピロリ菌抗体検査を実施する。自己負担金は1,000円とする。過去に、ピロリ菌の検査を受けたことがある方は対象外とする。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	検査は県医師会または市医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施し、検診結果通知および精検実施等の記録管理は市が実施する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
検査回数(集団検診、半日1回)および検査実施医療機関(個別)		回	目標値	65	64	62	55	50
			実績値	65	64	12		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
陽性者への正確な情報提供し、治療を勧めた割合		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	集団検診および単独での個別検診受診者に対する情報提供と受診勧奨した割合(%)		達成率	100	100	100		
			実数値	117/117	61/61	39/39		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	677	811	598	699	685		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	251	387	527	294			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	204	がん検診事業費	57,545	685	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	685

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	ピロリ菌等検査支援事業補助金	203
2		
3		
4		
5以降		
合計		203

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
引き続き、胃がんへのリスクを軽減させるひとつの手段としてピロリ菌検査を検査したことがない20、25、30、35、40~71歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施する。検査の結果、要精密検査となった方の精密検査受診率向上にめざし、効果的な勧奨方法や時期を検討し実施する。

R2年度の実績
抗体検査受診者数295名、うち検査結果で要精密検査となった方全員に受診勧奨および精密検査受診に関するアンケートを行った。返信率は59.0%、精密検査受診率は53.8%となっている。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
要精密検査となった方の精密検査受診は、結果通知に同封するアンケート等の返信から把握しているが、アンケート返信率が低いため、どの程度精密検査を受診しているかが不明。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
引き続き20、25、30、35、40~70歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施し、受診者への胃がん検診受診勧奨と要精密検査となった方への精密検査に関する適切な情報提供を行う。精密検査については、アンケートやWebフォームを使用し、受診状況を確認していく。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)
R2年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	母子保健に関する相談対応を中心に、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援を、総合的に実施する「子育て世代包括支援センター」を開設する。					
	概要	母子保健コーディネーターを配置し、①妊娠期から子育て期にわたる総合的相談および支援 ②妊娠期から子育て期に関わる各関係機関との連携・情報の共有 ③全ての妊産婦の状況を継続的に把握 ④要支援者には、支援プランを作成しプランに基づいた支援の実施を行う。					
	コロナ対応の取組	(R3年度) 国からの情報提供を適時行い、相談については感染症対策のため、相談室の場所やレイアウトを工夫する等環境整備を行った。また、感染症拡大時には電話による相談を重点的に行い、安心して相談できるように努めた。 (R4年度) 必要時タイムリーに情報提供を行うとともに、感染防止対策を講じながら支援を行う。					
法令 根拠	子ども・子育て支援法	実施 形態	内容	母子保健コーディネーターとなる保健師を中心に、窓口・電話・訪問等による妊娠から出産・育児までの切れ目ない支援を実施する。			
現在	市直営						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
母子保健コーディネーターの配置		人	目標値	1	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
要支援妊産婦への訪問等による支援実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	訪問等支援件数/要支援妊産婦数	達成率	100	100	100			
		実数値	100/100	143/143	110/110			
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,436	6,236	6,492	7,616	8,853		事業タイ	交付金事業
	決算額	5,436	5,803	5,987	7,616			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	26,022	8,853	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	8,853

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども子育て支援交付金(国1/3県1/3)	5,902
2		
3		
4		
5以降		
合計		5,902

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	1
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
広報誌や関係機関への周知により、昨年度の支援実施率は100%であった。今後も実施率を維持できるよう地元の事業所等とも連携し、「アイアイ親子・サポートセンター」の一層の周知に努めていく。
子育て支援センターに在るの開設に伴い、健康づくり課で実施していたのびのび親子教室を子育て支援センターに在るに移行した。健康づくり課で実施する幼児親子教室、そだちとことばの相談会、乳幼児発達相談と連携し、発達が気かりな親子を支援していく。

R2年度の実績
新型コロナウイルス感染症に関する母子の健康不安等により、母子保健型子育て世代包括支援センターの役割は大きくなっている。特に今年度は初めて母子保健型子育て世代包括支援センターとしてのマニュアルを策定できた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
今後も支援実施率の100%を維持できるよう、あらゆる機会を捉えて関係機関と連携し、「アイアイ親子・サポートセンター」の周知に努めていく。
R3年度は子育て支援課と連携し、必要時タイムリーに支援を必要とする母子に情報提供できるツールとして、配布用のリーフレットを作成した。
また、子育て支援課に所管替えとなった「のびのび」教室へは子育て支援センターへ健康づくり課の保健師が出向いて移行支援を実施しており、子育て支援センターにおける事業として定着しつつある。令和元年度に策定した「鯖江市母子保健型子ども・子育て利用者支援事業マニュアル」を検証した結果、支援が必要な母子をいかに担当保健師に繋げて切れ目のない支援を行っていくかという点で、マンパワーの問題から困難なことが浮彫となった。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
令和3年度後半には保健師が適正配置され、支援が必要な母子に対して母子保健コーディネーターのみでなく、担当保健師として受け持ちケースを妊娠期から子育て期まで切れ間なく、きめ細やかに対応できる体制が取れる見込である。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)
R2年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家による窓口・電話・訪問等により相談支援を実施し、母子ともに健やかに生活できることを支援する。					
	概要	妊産婦等の悩みや産前・産後の心身の不調に関する相談、早期支援(電話・訪問・来所等)特に主治医等との連携のもと、妊娠期からの体調管理と産後早期の介入により、母の不安解消を図る。また、地域の子育て支援者と連携し、公民館等において育児相談会を開催し、保健師等育児についての専門職が妊産婦の各種相談に応じる。併せて「輝く女性のヘルスケア事業」として母親に対して「骨盤ケア」の知識の提供と快適な生活を送るためのケアの支援を行う。					
	コロナ対応の取組	(R3年度) 集団での母子健康相談事業を中止または個別相談を重点事業とした。(R4年度) 電話支援や個別相談を重点的に実施する。					
法令根拠	母子保健法	実施形態	内容	助産師を週10日雇上げ、妊産婦に対して、電話・訪問・来所での相談支援にあたる。また、アイアイ鶴江での育児相談に加えて、地区の子育てネットワーク委員会に育児相談会の一部を委託し、育児相談に関する専門職種を配置し、相談支援事業を展開する。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	助産師の配置	人	目標値	1	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	1	
	育児学級開催回数	回	目標値			24	24	24	
			実績値			0			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	すくすく育児相談参加率		目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績値		53.8	12.0			
	計算根拠 実人数/出生数		達成率		107.6	24.0			
			実数値		302/561	60/501			
	電話相談実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	84.2	95.2	89.6			
	計算根拠 電話相談実施数/産婦数		達成率	84.2	95.2	89.6			
実数値			500/594	534/561	450/502				
		ランク	B	A	B				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,371	1,669	1,947	2,290	2,198		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	1,371	1,373	1,686	2,221			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	26,022	2,198	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,198

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	母子保健衛生費国庫補助金(国1/2)	1,110
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,110

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	0.4
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> はい	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	②事務改善 評価点数の合計 13 / 20 A	
①必要性 評価点数の合計 16 / 16 A			

ACTION

今年度	R3方向性⇒	事務改善
	取組内容	令和2年度より、すくすく育児相談を妊産婦を対象とした相談会として産前・産後サポート事業に位置付けている。アイアイ鯖江および地区公民館等で子育てネットワーク委員会と協働での実施とする。アイアイ鯖江での育児相談は妊婦も対象とし、妊娠期から相談できる場として紹介していく。予約の際にはLoGoフォームを活用し、Webから予約ができるような環境を整える。地区公民館等で行う際には、令和3年度より子育てネットワーク委員会のイベントと抱き合わせでの開催とし、各地区の参加人数や特色を考慮した事業内容とする。 また、産婦への電話実施率は関係団体への説明会や広報による周知を行い、95.2%と前年度の実施率を上回った。わかりやすいチラシづくり等工夫に努め、更なる実施率向上を目指す。
来年度へ向けて	R2年度実績	令和2年度のすくすく育児相談は、アイアイ鯖江でのすくすく育児相談90名(延べ人数)の参加があった。地区ですくすく育児相談については、令和2年度も内容を修正しながら開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。アイアイ鯖江でのすくすく育児相談は、参加者の導線がわかりやすいように事業内容を見直し業務改善を行う。 妊娠期からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに気軽に相談できる場としての認知度を上げる。個別相談についても、電話だけでなく、来所や訪問など相談者のニーズに合わせた相談をしていきたい。
	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、地区ですくすく育児相談が中止となり、アイアイ鯖江でのすくすく育児相談も規模を縮小して行った。人数を制限したことで、一組の親子とじっくり話すことができた。令和3年度は、参加申込をチャットで気軽にできるようにした結果、利用がみられている。また令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため離乳食体験を中止しているためか離乳食についての相談は増加しているまた、地区ですくすく育児相談を地区住民限定で再開した。各地区の実情に合わせて流れや開催方法を変え、ある程度自由度を持たせた内容となっている。
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点		相談会に参加できない親子への対応としては、電話や来所での相談を強化していく必要がある。離乳食の相談についても、保健師が答えられるものは答え、個別性が高いものを栄養士が対応する等をしていく。離乳食教室の再開についても、感染やフードロス等の対策を講じながら検討する必要がある。
R4方向性⇒		内容拡大

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	新生児聴覚スクリーニング検査事業
R2年度 事業名	新生児聴覚スクリーニング検査事業

総合戦略 体系	313	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2020	終了年度	2021
	目的	聴覚障がい早期発見を目指し、適切な指導、治療、療育を受けられるようにする。				
	概要	対象者(検査日に母の住所が鯖江市にある児)に受診票を交付し、県内医療機関で個別検査の方法により実施する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	0	実施 形態	内容		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
新生児聴覚スクリーニング検査受診票交付対象者数		人	目標値			600	600	600
			実績値			501		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
受診率		%	目標値			90.0	90.0	90.0
			実績値			91.0		
計算 根拠	受診者数/新生児聴覚スクリーニング検査受診票交付数		達成率			101.1		
			実数値			456/501		
		ランク				A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				3,493	3,378		事業タイ	単独事業
	決算額				2,408			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	74,748	3,378	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,378

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
受診者向上のため、引き続き妊娠届出時には受検の啓発を行う。検査結果で聞こえに問題があることがわかった児については、適切に受診ができるように指導し、適宜保護者の相談を受け付ける。

来年度へ向けて R2年度実績
R2年度からの新規事業ということで、妊娠届出時の受検啓発を行った。また、年度の過渡期にある対象者については個別で受診券を送付したり、還付申請の手続きを記した通知を送付した。広報さばえにも還付申請について掲示した。また、医療機関でもポスターの掲示や受検についての案内を依頼した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R3年度は事業の過渡期であったことから、受診券が行きわたらなかったケースや還付の申請について知らなかったケースがあった。未検査者には検査ができる医療機関を紹介したが、検査を拒否されるケースがあった。妊娠届から実際に聴覚スクリーニング検査を受けるまでには時間が空くため、医療機関等とも連携して検査の必要性や県外で受ける場合は還付申請ができること等を継続して周知できるようにしていきたい。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
妊娠届の際には検査の必要性を説明し、確実に受けてもらえるようにする。現在、妊婦健診の受診券に同封しているが多胎の場合には児の人数分受診券が必要になるため、また紛失防止のためにもR4年度には母子手帳に受診券を同封する。さらに、乳児一般健康診査事業(220)に統合。

R4方向性⇒ **統合**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒